



## 「日本モデル環境対策技術等の国際展開」

### — ベトナムとの二国間協力事業 —

環境省 水・大気環境局総務課環境管理技術室  
室長

西本 俊幸<sup>1)</sup>

我が国がこれまでに経験してきた公害克服経験を伝えるとともに、日本の優れた環境対策技術・測定技術を紹介することにより、アジア諸国の環境対策の推進を図ることを目的として、環境省では平成 21 年度からの 5 カ年計画で「日本モデル環境対策技術等の国際展開」事業を実施してきた。これは、それまでの協力事業の課題等を整理し解決するものとして、環境対策技術等の展開を軸に、規制・制度の整備、人材の育成をパッケージで展開するものであり、相手国政府との共同政策研究の形をとり、モデル工場での具体的な提案や研修等も実施した。ベトナム、インドネシア、中国を対象とし、ベトナムについては、平成 21 年度からの 3 カ年のプロジェクトとして進めてきた。

ベトナムとの二国間協力事業は、ベトナム天然資源環境省環境総局環境管理科学院 (MONRE/VEA/ISEM) がカウンターパートとなり、ベトナム環境保護法のレビューに始まり、排水課徴金制度や環境保護基金 (VEPF) の改善、環境技術実証認証 (ETV) 制度の創設等の研究を進め、これらの成果は現在、環境保護法の改正の動きなどにも活かされているようである。また、モデル事業では、ハノイの北方約 50km にあるタイグエン省の食品工場、製紙工場を選定し、工場排水対策について、工場の種類・規模に相応しい環境対策技術や環境管理手法等の提案を行った。また、タイグエン省は環境対策に非常に熱心なところであり、同省環境局職員を対象としたモニタリングや工場指導等に関する研修も実施する等、企業と地方政府、更には地域住民が一体となった環境対策となるよう心がけた。平成 24 年度には、3 カ年のプロジェクトの成果の活用状況についてフォローアップを行ったほか、併せて、タイグエン省での研修を追加的に行ってい

る。これらの成果は、別途作成して現地のセミナー等で配布した日本の技術リスト等とともに、他の工場等にも水平展開されることが期待される。

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」事業では、二国間協力事業のほかに、情報提供事業も実施している。これは、プロジェクトを通じて収集したプロジェクト対象国の情報を整理し、ウェブサイトに掲載し、また、国内セミナーを開催することにより、アジア諸国への事業の展開を考えている国内の環境産業等の皆様に提供するものである。ウェブサイトの展開では、環境省のウェブサイト「日本の環境対策技術のアジア展開に向けて」と題したページ (<http://www.env.go.jp/air/tech/ine/asia/index.html>) を設け、対象国毎に「環境汚染の現状」、「法制度の整備・執行」、「政策動向と課題」、「環境協力の現状」、「環境対策技術ニーズ」を整理して掲載している。各国の法令や計画等も可能な限り収集し、翻訳して掲載しており、これから同国への展開を考えている企業の皆様には是非ご覧いただきたい内容となっている。また、国内セミナーは平成 23 年度から開始しており、これまでに、川崎市や大阪市でベトナム、インドネシアから政府関係者等を招聘して環境対策の現状や日本企業への期待をお話いただいております、併せて同国でビジネスを経験した日本企業の方からの現地での苦労話なども織り交ぜている。なお、国内セミナーは今年度も実施する予定である。

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」事業は、今年度で最終年度を迎える。このため、これまでの二国間協力事業等を総括し、課題を整理する予定であり、これらの課題は、今後の事業などに活かしていきたい。



<sup>1)</sup> 筆者の所属・役職は執筆当時